

第20回日中建築住宅会議及び視察案内報告

国土交通省（国交省）住宅局と中国住宅都市農村建設部（住建部）との政府間会議が、日本・東京で開催されました。国交省から当協議会に対して、会議並びにレセプションへの参加の要請をいただき、会議には11社17名、レセプションには樋口会長を始め28名が参加しました。

日中建築住宅会議について

日中両国が、建築・住宅行政、建築技術の向上、建築・住宅生産の合理化、住宅部品の開発等に関する情報交換等を行い、建築・住宅分野における相互の交流を行うことを目的として開催している。

日本国建設省住宅局（現国土交通省住宅局）と中国建設部国際合作司（現住宅都市農村建設部計画財務外事司）とは、1990年2月、建築及び住宅行政、建築技術の向上、建築及び住宅生産の合理化並びに住宅部品の開発等の分野で両国政府間レベルでの交流と協力をすすめることとし、以来、「日中建築住宅会議」を中国と日本で交互に開催してきた。

日中建協は、1991年3月に開催された第1回会議から2003年開催の第12回会議まで参加。その後、2010年開催の15回から現在（20回）まで参加。日中建協としての発表も行っている。

第20回日中建築住宅会議（GG会議）

1. 全体日程：2017年11月20日（月）～24日（金）

日付	時間	内容
11/20 (月)	11:55 - 16:10	北京空港 ⇒ 羽田空港 (CA167)
		ホテルチェックイン
11/21 (火)	09:30 - 11:30	三井本館、他（日本橋）
	13:00 - 15:00	ヘルスケアタウンにしおおい
11/22 (水)	10:00 - 18:00	第20回 日中建築住宅会議
	10:20 - 11:55	住宅・建築物の省エネ政策
	13:00 - 14:20	高齢者住宅対策
	14:40 - 16:00	既存住宅の改修対策
	16:20 - 17:40	住宅建設に関する市場の整備
	17:40 - 18:00	閉会（会議総括）
	18:00 - 19:30	レセプション（歓迎宴）
11/23 (木) (祝)	08:45 - 11:30	移動：東京 ⇒ 大阪
	12:30 - 14:40	積水ハウス（株）「梅田スカイビル」、他
	15:15 - 16:45	（株）竹中工務店「あべのハルカス」、他
11/24 (金)		帰国
	13:40 - 16:00	関西空港 ⇒ 北京空港 (CA928)

GG会議 参加報告

- 開催日時：2017年11月22日（水）
- 開催場所：三田共用会議所 第4特別会議室
- 主催機関：日本側；国土交通省 住宅局
中国側；中国住宅都市農村建設部 計画財務外事司（中国の部は省、司は局に相当）

4. 参加機関：日本側；国土交通省 住宅局 8名

(独) 都市再生機構 2名、(一社) 建築・住宅国際機構 1名
日中建協：10社16名と事務局1名、合計17名

(医) 桂生会 3名

(株) RIA/日本総合住生活(株)/パナソニック(株)/YKKAP(株)各2名
三協立山(株)/TOTO(株)/(一財)日本建築センター/(一財)ベターリビング/ (株) LIXIL/日中建築住宅産業協議会 各1名

中国側；中国住宅都市農村建設部 6名、浙江省住宅都市農村建設局 6名

5. 日側発表

1) 住宅・建築物の省エネルギー対策を巡る最新動向 山下建築環境企画室長

日本のエネルギー消費の内、業務部門・家庭部門の消費量が大きく増加しており、全エネルギー消費量の約1/3を占めている。建築物のエネルギー消費性能の向上を促すため、省エネ基準創設などを紹介。適合対象となる建築物の手続きの流れや補助の具体例などが示された。

2) 高齢者の住宅対策について 石坂安心居住推進課長

日本の世帯数の将来推計は、2019年以降減少に転じると予測され、一人暮らし老人が増加する。サービス付き高齢者向け住宅は、約22万戸登録されている。課題として、①住宅としての魅力付け、②低所得者への対応、③立地、④多様な選択肢の提示、⑤費用負担能力を上げる。

3) UR賃貸住宅の改修技術 都市再生機構 時田主幹

URは全国で1,600棟、75万戸を管理している。URの改修は、①計画修繕、②空家修繕、③耐震改修、④住戸内改修(高齢者向け改修)、⑤省エネ対応、⑥バリューアップ修繕。URと中国建設科技集団は、既存住宅の改修についての協力を決定し、年末に北京で調印を行う予定。

4) 住宅建設に関する瑕疵保険 神谷住宅瑕疵担保対策室長

住宅品質確保推進法の概要について、①住宅性能表示制度、②瑕疵担保責任の義務付け、③紛争処理制度を紹介。住宅瑕疵担保履行法についても①視力確保、②保険法人の整理、③保険付保物件の紛争処理について詳細な説明があった。



6. 中側発表

1) 住宅及び建築の省エネ 孟主任科員(科学技術司)

中国の年間の新築面積は、約15~20億㎡に上る。このような膨大な面積においては、新築建築に対する省エネ管理を強化することが重要。同時に、既存住宅の省エネ改修も進められており、省エネ基準が制定され、それに適合するためにリフォームが進められている事が分かった。

2) 浙江省グリーン建築の状況 馮処長(浙江省住宅都市農村建設局)

浙江省の省エネに関する基本情報の紹介があった。

3) 高齢化住宅 馬主任科員(標準定額司)

中国では2016年に60歳以上の人口が2.3億人を突破し、2030年には4億人になると予測。1999年に高齢化社会に入ってから2012年に労働者人口がピークとなり、高齢者問題が注目され始めたことにより、2013年~16年にかけて高齢者政策が集中的に公布された。

4) 中国の既存住宅改造の現状と発展 田処長(科学技術発展促進センター)

中国の既存住宅改修についての現状、課題、原因を分析し、今後の進展への計画を紹介した。住建部の科学技術発展促進センターとURとは既に交流があり、今後も日中協力を期待する。

5) 中国の不動産市場の発展の基本状況 吳副処長(不動産司)

1998年に住宅制度を改革して以降、住宅投資額は年々増加し、販売面積、竣工面積などの増加に伴い、1人当たりの居住面積は1998年18.7㎡であったものが2016年は36.6㎡となった。

GG会議の詳細は、会報誌『日中建協NEWS』No.231号(2018年1・2月号)に記載しています。